



## 2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月12日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8570 URL <http://www.aeonfinancial.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原 健次  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 若林 秀樹 TEL 03-5281-2057  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	235,958	10.8	24,931	△23.9	25,430	△23.1	12,030	△32.9
2019年3月期第2四半期	212,983	9.6	32,754	14.5	33,078	15.8	17,936	4.4

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 8,950百万円 (△64.0%) 2019年3月期第2四半期 24,872百万円 (12.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	55.75	53.17
2019年3月期第2四半期	83.13	78.83

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第2四半期	5,648,353	445,042	6.7	1,758.86
2019年3月期	5,254,079	448,705	7.2	1,764.05

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 379,556百万円 2019年3月期 380,644百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	29.00	—	39.00	68.00
2020年2月期	—	29.00	—	—	—
2020年2月期（予想）	—	—	—	39.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	—	70,000	—	70,000	—	38,000	—	176.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※2019年6月25日開催の定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、2019年度より決算期を3月末日より2月末日に変更しております。決算期変更の経過期間となる2020年2月期は、2019年4月1日から2020年2月29日までの11ヶ月決算となっております。また、組織再編に伴い、業績予想の記載方法を変更しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期2Q	216,010,128株	2019年3月期	225,510,128株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	212,922株	2019年3月期	9,732,022株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期2Q	215,787,486株	2019年3月期2Q	215,767,123株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社では、ウェブサイトにて、事業・業績に関する補足説明資料を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、当第2四半期連結累計期間において、国内では10月からの消費税増税を前にイオングループ内外でのキャッシュレス推進を実施し、イオンカード及びデビットカードの利用促進策、並びに中長期的な取扱高増加に向けた顧客基盤の拡大に注力しました。また、海外ではデジタルを活用した会員獲得施策や審査の精度向上、業務の効率化等に取り組み、営業債権残高の拡大、並びに収益性の向上等に努めました。

その結果、連結業績は、営業収益が2,359億58百万円(前年同期比110.8%)と8期連続の増収となりました。営業費用については、国内において会員獲得施策の強化により広告宣伝費が増加したほか、海外においては、特にマレーシアにおいて貸倒関連費用が増加しました。これは、前年同期にIFRS第9号「金融商品」を導入したマレーシアにおいて、正常債権を中心に想定以上に営業債権残高が積み上がった結果、貸倒引当金繰入額が増加したこと等によるものです。これらにより、営業利益は249億31百万円(同76.1%)、経常利益は254億30百万円(同76.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は120億30百万円(同67.1%)となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、11月1日に開示しております当社連結子会社イオンクレジットサービスフィリピン(Aeon Credit Service(Philippines) Inc.)で判明した過年度における不適切会計の影響額(経常利益で5.7億ペソ(為替レート2.1円)、日本円に換算すると約12.0億円)を反映しております。

#### [セグメントの状況]

##### <国内・リテール>

国内・リテール事業では、株式会社イオン銀行において、顧客基盤の拡大に注力するとともに、継続的に住宅ローン及び投資信託・外貨預金等の資産形成サービスのご提案及び積立取引の推進を強化し、お取引内容に応じて普通預金金利や振込手数料等の優遇が受けられるポイントプログラムを訴求することで、複合取引の獲得につなげました。

顧客基盤拡大については、クレジットカード・電子マネーWAON・キャッシュカードが一体となった「イオンカードセレクト」や、キャッシュカードにデビット決済機能を搭載した「イオン銀行CASH+DEBIT」の募集を継続して推進し、銀行口座数及び預金残高が伸長しました。これらにより、株式会社イオン銀行の口座数は690万口座(期首比33万口座増)、預金残高合計は3兆6,369億81百万円(期首比1,535億44百万円増)となりました。

貸出金については、住宅ローンにおいて、競争力のある特別金利プランや、イオングループでのお買い物が毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」の特典プロモーションを引き続き推進しました。これにより、貸出金残高については2兆1,468億87百万円(期首比359億90百万円増)となりました。

資産形成サービスについては、「外貨預金」や「つみたてNISA」、「イオン銀行iDeCo」の取扱いを継続して推進し、残高が伸長しました。また、9月より、イオン銀行全店で資産運用シミュレーション「ポートナビ」を導入し、60パターンを超えるモデルポートフォリオを用意する等、よりきめ細かくお客さまのご要望に寄り沿った最適なお提案が可能な資産形成サービスを提供しております。

これらの結果、国内・リテール事業の営業収益は1,000億16百万円(前年同期比106.2%)、営業利益は51億57百万円(同74.6%)となりました。

##### <国内・ソリューション>

国内・ソリューション事業では、春の新生活需要に合わせ、若年層を対象に2月25日から4月30日までの期間で「U-25 新生活キャンペーン」を実施し、新たな会員層の獲得を図りました。また、ゴールデンウィーク期間中には、新元号記念入会企画やときめきポイント10倍キャンペーンを実施したことで、会員獲得及び取扱高拡大を推進しました。消費増税前の駆け込み需要に対応するため、7月から9月にかけてキャッシュレス推進施策として、新規ご入会者限定の「最大20%キャッシュバックキャンペーン」や「イオングループとときめきポイント10倍キャンペーン」を実施し、新規会員獲得並びにイオンカードの利用促進を強化しました。これらの取組みの結果、同期間における新規会員獲得数は、59万件(前年同期間実績比153.6%)となりました。

また、5月より、イオンカードの公式アプリ「イオンウォレット」にて、即時にイオンカードを発行・ご利用いただけるサービスを開始し、イオンカードの利便性向上を図るとともに、7月より、ディズニーキャラクターデザインカード第2弾として、イオンカード(トイ・ストーリーデザイン)、9月より、株式会社マルエツとの提携カード「マルエツカード」を発行する等、新たな券面・カードの発行による新規会員獲得に取り組みました。

これらの結果、国内カード有効会員数は2,865万人(期首比25万人増)、カードショッピング取扱高は2兆8,873億百万円(前年比111.8%)となりました。

個品割賦事業においては、リフォームローンやオートローンの拡大に向けた販売促進施策を継続して実施し、個品割賦取扱高は1,238億68百万円(同105.3%)となりました。

これらの結果、国内・ソリューション事業の営業収益は981億73百万円(同111.9%)、営業利益については会員獲得強化や請求書のWEB明細化に伴う告知等の広告宣伝費の増加により91億49百万円(同82.4%)となりました。

#### <国際・中華圏>

国際・中華圏では、香港において、中・高所得者層を対象に高いポイント還元率、モバイル破損保険等の特典のついた「イオンプレミアムカード」を発行するとともに、イオングループの小売店舗と連携した販促施策や、国際ブランドとの共同販促施策である「ラグビーワールドカップ2019」の招待企画、オーシャンパークハロウィン招待企画を実施する等、カード会員数並びに取扱高の拡大に努めました。また、モバイルアプリからのお申込で審査・銀行口座への送金が即日完了するオンライン完結型ローンを9月より開始する等、デジタル技術を活用した新サービスの開発に取り組みました。

これらの結果、国際・中華圏の連結業績については、営業収益は95億89百万円(前年同期比100.0%)となり、米中貿易摩擦の影響や香港での政府に対するデモ活動による経済環境悪化の中、収益は維持したものの、貸倒費用が増加したこと等により営業利益は30億97百万円(同83.7%)となりました。

#### <国際・メコン圏>

国際・メコン圏のタイでは、クレジットカード事業において加盟店等と連携した販促企画「イオンサンクスデー」の開催等、利用促進施策を強化し、取扱高が伸長しました。また、若年層の利用が多いカフェ等飲食店における通年のカード利用特典を開始する等、お客さまの更なる利便性向上に努めました。

さらに、個品割賦事業では、低・中所得者層を対象としたメンバーローンや二輪・自動車ローンを強化し、営業債権残高が伸長しました。業務効率化の取り組みとしては小額の投資で開設可能なキオスク型店舗の設置を拡大し、投資費用対効果の向上と営業ネットワークの最適化を図りました。また、タイ子会社各社の財務経理部門をシェアードサービスセンターへ集約化し、後方部門の生産性向上を図りました。

これらの結果、国際・メコン圏の連結業績については、営業収益が400億48百万円(前年同期比114.3%)、営業利益が67億39百万円(同91.7%)となりました。

#### <国際・マレー圏>

国際・マレー圏では、マレーシアにおいて、現地のイオングループ小売各社との会員共通化を進め、電子マネーとポイントカードの両機能を搭載した「イオンメンバーズプラスカード」の利用を推進する等、イオングループのブランド力を活用した顧客基盤の整備並びに小売と金融の融合に引き続き取り組みました。また、「イオンメンバーズプラスカード」をスマートフォンアプリ「AEON Wallet」と連携させ、スマートフォン上でのポイント確認等、デジタル化による利便性向上を推進しました。

個品割賦事業では法人カード発行等による現地バイク協会との協業が奏功し、小型バイクローン残高が伸長しました。また、中・高所得者層の優良顧客獲得策として高単価の日本車両ローンや中大型バイクローン等を推進し、取扱高が拡大しました。

また、審査システムの刷新により、審査プロセスの自動化を進める等、デジタル化による生産性の改善に取り組みました。

インドネシアでは、5月より、個品割賦の受付における即時審査アプリを導入し、利便性を向上したことで、利用者並びに取扱高が拡大しました。

これらの結果、マレー圏の連結業績については、営業収益が255億71百万円(前年同期比112.4%)、営業利益は正常債権を中心に想定以上に営業債権残高が積み上がった結果、貸倒引当金繰入額が増加したこと、過年度のフィリピン現地法人による不適切な会計処理の影響を反映させたこと等により34億76百万円(同55.0%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より3,942億73百万円増加し、5兆6,483億53百万円となりました。これはカードキャッシングや住宅ローン取扱高の拡大により、貸出金が1,329億79百万円増加したこと及び、カードショッピング取扱高の拡大により、割賦売掛金が1,697億50百万円増加したこと等によるものです。

### (負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より3,979億36百万円増加し、5兆2,033億11百万円となりました。これは普通預金口座の獲得強化により、預金が1,658億71百万円増加したこと及び当社への調達機能の集約化等に伴い、有利子負債が2,176億11百万円増加したこと等によるものです。

### (純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より36億62百万円減少し、4,450億42百万円となりました。これは利益剰余金が期末配当金の支払いにより84億15百万円、及び為替換算調整勘定が38億13百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により120億30百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2019年5月10日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	644,502	712,102
コールローン	30,496	52,680
割賦売掛金	1,453,160	1,622,910
リース債権及びリース投資資産	11,425	12,463
営業貸付金	850,508	850,118
銀行業における貸出金	1,584,990	1,718,358
銀行業における有価証券	324,946	307,818
買入金銭債権	13,316	16,624
金銭の信託	22,406	42,684
その他	148,506	134,821
貸倒引当金	△102,831	△111,699
流動資産合計	4,981,426	5,358,884
固定資産		
有形固定資産	39,204	45,395
無形固定資産		
のれん	20,061	19,143
その他	80,116	86,527
無形固定資産合計	100,177	105,671
投資その他の資産	133,042	137,767
固定資産合計	272,425	288,834
繰延資産	228	634
資産合計	5,254,079	5,648,353
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	285,653	285,464
銀行業における預金	3,469,134	3,635,005
短期借入金	161,744	258,385
1年内返済予定の長期借入金	51,142	78,865
1年内償還予定の社債	50,522	73,234
1年内償還予定の新株予約権付社債	29,946	—
コマーシャル・ペーパー	102,079	160,819
賞与引当金	4,015	3,664
ポイント引当金	17,543	19,960
その他の引当金	208	92
その他	153,634	170,034
流動負債合計	4,325,626	4,685,528
固定負債		
社債	92,621	151,813
長期借入金	331,935	307,046
退職給付に係る負債	4,120	4,054
利息返還損失引当金	4,176	3,861
その他の引当金	223	238
繰延税金負債	3,935	3,690
その他	42,736	47,078
固定負債合計	479,748	517,783
負債合計	4,805,374	5,203,311

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	120,213	120,214
利益剰余金	235,413	214,649
自己株式	△24,948	△545
株主資本合計	376,376	380,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,150	5,693
繰延ヘッジ損益	△1,675	△3,196
為替換算調整勘定	1,472	△2,341
退職給付に係る調整累計額	△679	△616
その他の包括利益累計額合計	4,267	△460
新株予約権	103	90
非支配株主持分	67,957	65,395
純資産合計	448,705	445,042
負債純資産合計	5,254,079	5,648,353



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業収益</b>		
包括信用購入あっせん収益	60,518	66,509
個別信用購入あっせん収益	19,661	21,077
融資収益	71,821	77,885
償却債権取立益	3,688	4,106
金融収益	14,544	16,742
役務取引等収益	29,591	30,552
その他	13,157	19,085
<b>営業収益合計</b>	<b>212,983</b>	<b>235,958</b>
<b>営業費用</b>		
金融費用	11,178	12,286
役務取引等費用	5,091	5,552
販売費及び一般管理費	162,375	191,175
その他	1,583	2,012
<b>営業費用合計</b>	<b>180,228</b>	<b>211,027</b>
<b>営業利益</b>	<b>32,754</b>	<b>24,931</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	114	117
投資事業組合運用益	—	155
為替差益	224	139
その他	82	102
<b>営業外収益合計</b>	<b>420</b>	<b>515</b>
<b>営業外費用</b>		
投資有価証券評価損	—	2
雑損失	97	14
<b>営業外費用合計</b>	<b>97</b>	<b>16</b>
<b>経常利益</b>	<b>33,078</b>	<b>25,430</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6	7
<b>特別利益合計</b>	<b>6</b>	<b>7</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	201	186
減損損失	10	213
子会社清算損	45	—
その他	4	150
<b>特別損失合計</b>	<b>261</b>	<b>550</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>32,823</b>	<b>24,887</b>
法人税、住民税及び事業税	11,808	11,764
法人税等調整額	△2,828	△3,964
<b>法人税等合計</b>	<b>8,979</b>	<b>7,800</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>23,843</b>	<b>17,087</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,907	5,056
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>17,936</b>	<b>12,030</b>

イオンフィナンシャルサービス(株) (8570) 2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	23,843	17,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	611
繰延ヘッジ損益	1,268	△2,639
為替換算調整勘定	△508	△6,175
退職給付に係る調整額	68	65
その他の包括利益合計	1,029	△8,137
四半期包括利益	24,872	8,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,837	7,302
非支配株主に係る四半期包括利益	7,035	1,648

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の消却

当社は、2019年8月27日開催の取締役会において、当社が保有する普通株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ24,354百万円減少しております。

(1) 消却する株式の種類	普通株式
(2) 消却する株式の数	9,500,000株
(3) 消却金額	24,354百万円
(4) 消却日	2019年9月20日

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用により、第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産(有形固定資産)6,346百万円、リース債務(流動及び固定負債のその他)が6,346百万円それぞれ増加しております。

なお、当該会計基準の適用が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	92,798	52,999	9,585	35,023	22,750	213,157	△174	212,983
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,408	34,767	3	6	—	36,186	△36,186	—
計	94,207	87,766	9,588	35,030	22,750	249,344	△36,360	212,983
セグメント利益	6,908	11,101	3,703	7,349	6,318	35,382	△2,627	32,754

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額△174百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額△2,627百万円の内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	97,142	63,957	9,586	40,034	25,571	236,291	△332	235,958
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,874	34,215	3	14	—	37,108	△37,108	—
計	100,016	98,173	9,589	40,048	25,571	273,399	△37,440	235,958
セグメント利益	5,157	9,149	3,097	6,739	3,476	27,620	△2,688	24,931

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額△332百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額△2,688百万円の内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類については、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して四半期連結財務諸表を作成しております。これに伴い、報告セグメントの利益を、従来の経常利益ベースの数値から、営業利益ベースの数値に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の算定方法による開示を行っております。